

日本共産党 青森市政だより

発行 日本共産党青森市議団
〒030-0822 青森市中央1-22-5 市議会日本共産党控室

連絡先

市議会日本共産党控室 ☎ 017-734-1111
(内線) 6017
直通・FAX 兼用 ☎ 017-722-8904
メールアドレス kyousant@grace.ocn.ne.jp
日本共産党東青地区委員会 ☎ 017-777-7241

ご意見・ご相談をお気軽にお寄せ下さい。

議会 報告



キバナノアマナ

豪雪により市民生活が大混乱 徹底した除排雪体制に見直しを



豪雪により立ち往生するごみ収集車

「待つても待つても除雪が入らない」「除雪が入らないせいで、ごみ収集作業が混乱した」「高齢者施設の送迎時に利用者をソリに乗せて運んだ」
——今冬、1月7日から11日までの5日間で94cmの降雪となるなど、過去にも例のないほどの極端な豪雪となった中、市の除排雪が追いつかず市民から深刻な実態や苦情、要望が寄せられました。市民生活に大きな影響が出ている中、日本共産党市議団は1月12日、青森市と青森県に対して緊急の要請行動をおこない、通学路の安全の確保や生活道路の徹底した除排雪を訴えました。

3月議会では、一般質問をおこなった議員24人中17人が質問の中で除排雪関係についてとりあげました。災害級の豪雪にも対応できる除排雪の抜本的な体制の見直しが切実に求められています。

日本共産党市議団は1月12日に、青森市都市整備部と青森県県土整備部に対して徹底した除排雪をおこなうよう緊急の申し入れを行いました。こ

市民の感覚とのズレ

の中で、市に対しては、目前に控えている小中学校の3学期開始に向けて、交差点の雪盛りを撤去や、通学路の歩道除雪の確保を求め、緊急時には日中であっても除排雪を実施することなどを要望。生活道路についても「現時点で、今冬一度も除排雪が入っていない場所もある。早急に手を打つように」と訴えました。

抜本的に体制の見直しを

契約・工区の見直し、GPSの導入、直営部隊の設置など

市は、1月8日に豪雪対策本部を設置、さらに11日には最大限の警戒態勢である豪雪災害対策本部へと引き上げましたが、混乱は続きました。22日には臨時議会が招集され、雪対策費用の増額補正予算案などが審議されました。赤平ゆうと市議は、補正予算案に対しての質疑の中で「この措置によって除排雪の実施状況が改善されるのか」「雪に対する市民からの相談や苦情が非常に多くなっている要因についてどう考えているか」とたずねました。答弁に立った小野寺晃彦市長と高村功輝都市整備部理事は「除排雪は着実に実施し

ているが、夜中に作業をしている場合もあるため、気づかない人もいるかもしれない。今後の降雪にも備え、予算的にも担保しておく」「相談件数が多いのは電話回線を増やしたからだ」と強弁。市民の切実な実態に對しての市の認識のズレが明らかとなりました。

2月26日から始まった3月議会一般質問では、通告者24人中17人が除排雪関連の質問を通告。日本共産党市議団も4人が体制の見直しや流・融雪溝について質問をおこないました。この中で藤原浩平市議は「事業者にとってもやりやすくするためにも契約方法の見直しをおこなうこと」や「緊急時などに迅速に対応できるように市として直営部隊を設置するべきだ」と提起。赤平市議は、作業時間がかかりすぎる工区について再編をおこなうことやパトロール体制の見直しなどを求めました。

時 潮

観客が密状態になつたら、場所を飛ばして進むと何やら脅迫めいた条件を付けて東京オリピックの聖火リレーが3月25日福島県のサッカー施設からスタートしました。本来ならば、喜びや共感にあふれるはずの沿道は規制され自粛や密集を避けるよう呼びかけた異例の出発です。出発式典にも感染対策のため一般客は入れませんでした。▼新型コロナウイルスの感染増加の第4波が始まったといわれる中でスタートです。五輪開会式7月23日までの12日間、全国各地を約1万人のランナーが走る計画。青森県には6月10日、11日にやってきました。心配でなりません▼東京五輪の世論の受け止めも依然厳しく、直近の調査でも「再び延期」「中止」を合わせ約7割が、今の大会を望んでいない状況です。海外からの観客は入れないとなりましたが、国内の一般客は数百万人にもなり、多くの人の移動は感染拡大のリスクを高めます▼今必要なのは、五輪開催中止に向けた議論を急いで始めることではないでしょうか。

藤原 浩平



除排雪体制

GPSを導入し
市民の声に応えよ

藤原浩平市議は、2月26日、一般質問に立ち、今冬の大雪への除排雪の問題点を指摘し、生活道路（工区）を除排雪する全車両にGPS（地理情報計測システム）を搭載し、市民に公開することを提案しました。

8年ぶりに豪雪災害対策本部を設置した青森市では、年末・年始から降り続いた雪に除排雪作業が追いつかず、市民から「いつ除雪車がくるのか」「自動車雪で動けなくなった」などの苦情、要望が寄せられ、その数は1万5千件をこえました。（2月25日現在）

藤原市議は、「この間多くの苦情、相談が寄せられた原因は、地域間で工区の除排雪作業に差が出たことだ」と指摘。「市民にとつ

て除排雪の作業状況がわかることは不安解消に重要」だと述べ、稼働状況をリアルタイムで公開するために工区作業車にGPS端末の搭載を求めました。

都市整備部の高村功輝理事は、「市民から『工区の進捗状況がわかるように』との声は多数寄せられた」と藤原市議の指摘を認めた一方で、「GPS搭載は困難。ICT（情報通信技術）を利用してシステム開発をする」を答えました。

藤原市議は、新潟・秋田・山形の各市ではGPSを活用し、除排雪状況をインターネットやケーブルテレビで公開したことで、苦情が大幅に減ったと紹介し、「市民の声に応えるために、稼働状況の積極的な公開を」と重ねて求めました。

赤平ゆうと



これまで、市内でも多くの新型コロナウイルス感染者が確認され、各所でクラスターも発生しています。新型コロナウイルスに対抗するためのワクチン接種も始まりましたが、混乱の収束がいつになるのかいまだに見通しが立たない中、事業者からは「もう限界を過ぎていて」という声もあがっています。

赤平ゆうと市議は、前回議会に引き続き、こうした事業者の実情をあげながら「市として、事業者から求められている給付金事業を実施するべきだ」と訴えました。答弁に立った木村文人の経済部長は「減収を条件とした事業は、申請の手間がかかる。市としては、できるだけ簡素な手続きで済むような支援策を講じていく」との先の支援について、国や県の動向も見ながら考えていくと、これまでと同様の見解を述べました。

赤平市議は「いま、事業者がどういう状況に陥っているのか市として直接声を聞くべきだ」と強調。さらに、前回議会に引き続き、青森民主商工会から提出された「給付金を求める請願」に対する賛成討論では「多くの自治体で給付金事業を独自でおこなっており、2度目の実施や他支援との併用も可能だとしての自治体もある」「事業者の切実な声に自治体がどう応えるのか、その姿勢がいま問われている」と、請願採択へ向けて議員の賛同を呼びかけました。

新型コロナウイルス

影響を受け続けている
事業者を救え

村川みどり



介護保険制度が始まってから20年が経ちます。本制度は3カ年ごとの事業計画によって運営され、2021年度からは「第8期」に入ります。満20年を迎えた介護保険制度ですが、残念ながらこれまでの事業計画の改定では「制度の持続可能性」ばかりが主軸とされ、①保険料・利用料の引き上げによる国民負担増②サービスの削減・切捨てによる家族の介護負担増③介護報酬の削減による経営苦、さらには人材不足による事業の閉鎖という事態に陥っています。

介護保険料は「据え置き」に

第8期事業計画においては、第7期と同様の保険料になりました。村川みどり市議は、3月5日の一般質問で「介護保険制度が始まって初の保険料の据え置きは評価するものの、次期改定の際、大幅な保険料の値

上げにならないよう国に対して、国庫負担割合を増やすよう求めるべきだ」と強調しました。

低所得の施設・シヨートステイ利用者食費負担増

第8期計画では、非課税世帯に分類されている第三段階を①住民税非課税世帯年金収入80万円から120万円②年金収入120万円超の2つに分け、そのうちの②に該当する人は、食費負担月2万2千円も引き上げ、4万2千円になります。年間になれば26万4千円もの負担増となります。

村川市議は「1年間でこれほどまで負担増となる市の制度は他にあるのか？」と質問。館山新福祉部長は「平成27年に改正された際に、同等度の負担増となつたものと承知している」と答弁。

村川市議は「前回も値

特養ホームの
待機者数と
施設整備計画は

低所得の要介護者が最後まで安心して住み続けられる施設は特養ホームしかありません。村川市議は、第8期計画における待機者数と施設整備計画について質問し、館山部長は「在宅の待機者は160人で、入所定員29人以下のミニ特養を2施設整備する予定である」と答弁しました。

介護保険事業計画第8期計画を策定

誰もが安心できるよう
制度の充実をはかれ

万徳なお子



令和2年度、小学校4年生から6年生までと、中学1年生から3年生の全員に1人1台端末（※以下、パソコンと表記）が配布され、ノートや鉛筆ではなくパソコンの画面で問題を解くなどといった授業が本格的に行われています。

万徳なお子市議は一般質問で、「これまで通りの対面授業が減り、パソコンを使った授業に偏つた場合、教育委員会ははどうするか」と聞いたところ、成田

一二三教育長は「学校訪問を行ったが、（パソコンの）長時間使用は見られなかった。パソコンを使うことで効率化がはかれ、学びの深まり」の授業が増える」と強調。万徳市議は、「特に中学生は自分のスマホを所持しており、学校でも家でも見ていることになる。脳科学者が脳の発達の阻害、影響について警鐘を鳴らしている」ことを紹介し、教育委員会の見解を問いました。成田教育長は「文科省のガイドライン等をもとにして適切に対応している」と答弁。しかし、青森市は安倍政権が始めたギガスクール構想を全国に先駆けて実施しており、文科省のガイドラインは児童生徒の脳への影響などは検証してい

ギガスクール構想は急ぐことなく、いったん立ち止まれ

万徳市議は続けて、パソコンが宿題を出さないはずだったが、冬休みの宿題がパソコンの教材から出された学校があった事例を紹介し、「パソコンの教材を使った宿題は通信環境のない家庭があり不公平だ」と指摘。さらに「この学校（パソコン）の宿題を出した学校では、家庭でパソコンの宿題ができない生徒は学校に登校していたと聞いたが、問題ではないか」と市の見解を求めました。成田教育長は反省の弁を述べず、「通信を使わない（オフライン）の宿題はだすことができる」と答弁するにとどまりました。

教育委員会は児童生徒のパソコンがどれくらい使わ

れているか調べるためにオンラインになった率を確認しています。使っている率が低い学校にはもっと使うように促しているとのこと。2月にはコンテストまで実施し、賞品を授与しています。これではパソコン使用に偏つた授業が行われかねません。

市は、ギガスクール構想にもとづき、次年度は新たに小学校3年生にパソコンを配布する計画で、最終的には1年生にまでパソコンを配布する予定です。万徳市議は、「低学年にまでパソコンの配布を急ぐことはいけません。ギガスクール構想はいったん立ち止まって、教職員、保護者らの意見をよく聞いて再検討すべきだ」と訴えました。

豪雪でも業者への委託
契約料減額の可能性指摘

市が基準値での支払いを決定

山脇さとし市議は、3月4日の一般質問で、市と除排雪業者の契約形態の問題を取り上げました。

本市の生活道路の除排雪契約は、工区ごとのシーズン契約となっており、累計降雪量500cmを基準とし、下回った場合は減額、上回った場合は増額して委託料を業者に支払う契約となっています。

山脇市議は「今冬は例年になく集中した降雪となり、降雪量以上に除排雪業者の労力は大きかったのではないかと述べ、『以前本市で行っていた作業量に応じた除排雪費を支払う直接契約が望ましいが、シーズン契約を維持するというのであれば、今冬のような雪の降り方に対応するために、豪雪災害対策本部が設置された場合、累計降雪量が500cmを下回っても基準値に基づき支払うようにするべきだったのではないかと質問しました。高村功輝都市整備部理事は「今冬は低温・降雪の真冬日が一週間以上続くなど過去30年例がない降雪状況だった」としながらも、「シーズン契約の下では、500cmの基準値を業者に支払うのは難しい」と答弁しました。

山脇市議は「豪雪災害

対策本部が設置された時点の1月11日時点で累計降雪量は283cmだった。労力は大きくても委託費は大幅に減額されて支払われる可能性があった。これは業者の出勤に影響した可能性もある。現時点（3月4日）でも475cmの累計降雪量であり、このままだと業者には契約額を減額して支払うことになるが、今冬は基準値の契約額を支払うべきだ」と訴えました。

また、山脇市議は除排雪業者の作業実施計画では「除排雪事業実施計画」ではなく日中の除排雪も可能となっている。今冬のように幹線道路や補助幹線でも車が埋まるような事態では、日中の除雪による緊急対応も、もっと積極的に行うべきだった」と述べ、来冬以降の対応を求めました。

青森市は定例会最終日、豪雪災害対策本部が設置されたことや特殊な雪の降り方であったことを、累計降雪量の基準値の500cm分の委託料を保障することを補正予算として追加提案し、可決されました。

市民病院は統合ありき
ではなく、役割を担える
体制の強化を

天内慎也市議は、3月4日の一般質問で、市民病院と県病の統合について、市の考えをたしました。

市は、「市民病院と県立中央病院（県病）のあり方を検討する協議会を設置し、2021年に4回の会合を持ち、一定の方向性を出す」という方針を今議会に示しました。長年の課題である市民病院の老朽化問題や、新型コロナウイルス等の新興感染症対応にふさわしい施設機能等、医療提供体制強化の議論は必要ですが、一部メディアでの報道にもあるような両病院の統合ありきの議論では、地域医療を削減することに繋がります。

小規模農家を支えるために
スマート農業の普及促進を

家族経営で頑張っている小規模農家の経営は脆弱で、仮に家族の一人が病気などで働けず、代わりの人を確保できなければ、規模の縮小や農業を止めるところまで追い込まれてしまいます。そのため、今頑張っている家族経営の農業者に行政が手を差し伸べていくことが必要です。スマート農業は、大規模農家だけでなく、小規模農家にとっても農作業の重労働を軽減し、労働者不足解消の一助ともなり、必要な資材が効率よく利用できるなど多くの利点があります。天内市議は、「是非とも小規模農家にも恩恵が行き渡って欲しい」と、スマート農業の普及に向けた令和3年度の取り組み内容について質問をしました。

スマホ脳

アンダッシュ・ハンセン
ハム太郎

世界的ベストセラー
上陸!

20

スウェーデンの精神科医が警告するベストセラー

スマホ脳

アンダッシュ・ハンセン
ハム太郎

世界的ベストセラー
上陸!

20

スウェーデンの精神科医が警告するベストセラー

スマホ脳

アンダッシュ・ハンセン
ハム太郎

世界的ベストセラー
上陸!

20

スウェーデンの精神科医が警告するベストセラー

スマホ脳

アンダッシュ・ハンセン
ハム太郎

世界的ベストセラー
上陸!

20

スウェーデンの精神科医が警告するベストセラー



生活保護の申請時の提出書類(右下が扶養義務者届)

生活保護申請者の 扶養照会は廃止を

コロナ禍の影響で失業者・生活困窮者が増え続ける中「最後のセーフティネット(安全網)」である生活保護の役割が問われています。
村川市議は3月5日の一般質問で生活保護の「扶養照会」について質問しました。

扶養照会とは、自治体の福祉事務所が生活保護申請者の親や配偶者だけでなく、兄弟、子、孫などの親族に対して生活の援助が可能かどうか問い合わせるものです。これが申請を阻む大きな壁になっています。

市はどのように対応するののか」市の考えをたずねました。

館山新福祉部長は「生活保護制度における扶養照会は、生活保護法第4条第2項において、扶養義務者の扶養は『保護に優先しておこなわれる』ものと定められていることから扶養の可否を確認するために実施している」「扶養照会にあたっては、国の実施要領にもとづき、要保護者の申告を基本としつつ、必要に応じ戸籍謄本等により、扶養義務者を把握し、扶養の可能性を調査、そのうえで扶養義務の履行が期待できる方には、扶養照会をおこなうことになっている」「扶養照会は、適正な保護を実施するためにも重要なものと認識している。今後も適正に扶養照会を実施していく」と答弁。

村川市議は「市は生活困窮者が申請をためらう理由が、扶養照会にあることを認識しているか」と質問しましたが、館山

福祉部長は「国の法定受助につながった件数は」託であることから、その趣旨に沿って実施するべきもの」と答えるのみで、扶養照会が申請者に与える影響については、最後まで言及しない態度に終始しました。

続いて、村川市議は「扶養照会をおこなった件数と援助可能件数を示せ」と質問。館山福祉部長は「扶養照会件数は887件、うち援助可能件数は481件」と答弁。さらに村川市議が「金銭的援助につなげた件数は」と問うと、4件だったことが明らかとなりました。

2017年、厚労省がおこなった調査では、扶養照会により金銭的な扶養がおこなわれることになった割合は1・45%で、東京都足立区ではわずか0・3%、荒川区ではゼロです。本市でも、わずか0・4%であり、照会をかけても実際に扶養につながるものだということは明らかです。

実際、実務を担当する現場の職員からも「現在の社会状況にそぐわない」「親族調査に関わる業務の負担が大きい」という声があがっている中で、扶養照会をなくすだけで負担軽減になることは間違いありません。

村川市議は「国が示す通知は『扶養が保護の要件であるかのごとく説明をおこなうといった対応は不適切である』として、機械的に扶養義務者届を提出させるやり方はやめるべきだ」と訴えました。

会派の態度

共↓共産党、令和↓あおり令和の会、自民↓自由民主党、市ク↓市民クラブ、公↓公明党、無↓無所属

(○↓賛成、×↓反対、△↓一部賛成)

条例・意見書							
令和3年度青森市一般会計予算	可決	×	○	○	○	○	共
新型コロナウイルスの影響から事業者の営業を守るための給付金を求める請願	不採択	○	○	×	×	○	令和
ブックスタート事業の復活を求める請願	不採択	○	×	×	×	○	自民
学校給食の無償化を国に求める意見書	採択	○	○	△	×	○	市ク
国立病院の機能強化を求める意見書	不採択	○	×	○	○	○	公
最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書	不採択	○	×	×	×	○	無
持続化給付金及び家賃支援給付金の再支給を求める意見書	不採択	○	×	×	×	○	

※「新型コロナウイルスの影響から事業者の営業を守るための給付金を求める請願」は可否同数のため議長採決により否決。